

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	児童扶養手当		<b>担当部局庁</b>	雇用均等・児童家庭局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和36年度		<b>担当課室</b>	家庭福祉課母子家庭等自立支援室		小野 太一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VI-6-1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	児童扶養手法第21条		<b>関係する計画、 通知等</b>	子ども・子育てビジョン (「ひとり親家庭の子どもが困らないように」)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	離婚によるひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、「児童扶養手当法」に基づき、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(障害児の場合は20歳未満)を監護する母、監護し、かつ生計を同じくする父又は養育する者に対して手当を支給。 ○実施主体:都道府県、市、福祉事務所設置町村 ○補助率:1/3							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	167,837	176,744	176,889	177,246	176,072	
	執行額	159,610	168,663	169,919				
	執行率 (%)	95.1%	95.4%	96.1%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	児童扶養手当は、離婚等によってひとり親となった家庭の児童に対し、支給要件を満たす場合に支給するものであるため、成果目標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	児童扶養手当受給者数 (当該年度の3月末現在)		活動実績 (当初見込み)	人数	1,055,181 (1,142,885)	1,070,211 (1,149,229)	1,085,552 (1,145,868)	— (1,152,628)
<b>単位当たり コスト</b>	— (円/ )		算出根拠	—				
<b>平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳</b>	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	負担金	177,162	176,012	手当の特例水準の解消のため、手当額が減額になるため。				
	給付費	82	58					
	支給業務庁費	2	2					
計	177,246	176,072						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	約113万世帯(平成25年2月現在)の母子家庭等に支給しており、広く国民のニーズがある。また、当該事業は法律に規定され、児童が育成される家庭の生活の安定と自立促進に寄与することが目的であり、国費の投入が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	児童扶養手当法に基づき、手当の支給に要する費用の1/3を国が負担することとされており、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	児童扶養手当法に基づき、都道府県・市・福祉事務所を設置する町村において、法に定める支給要件を満たす受給資格者に手当を支給している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	児童扶養手当法に基づき、国が「1/3」を負担するものであり、適正なものである。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	児童扶養手当法に基づき、国が「1/3」、都道府県等が「2/3」を負担するものであり、合理的なものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	児童扶養手当法に基づき、手当が児童の心身の健やかな成長に寄与することを趣旨として支給されており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	執行率及び活動実績率ともに9割を超えているため実績見込みに見合ったものである	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	受給者数や受給要件別の内訳数など、施策を実施する上での基本的なデータについては福祉行政報告例により把握しており、受給者は平成23年度1,070,211人、平成24年度1,085,552人と増加している。また、各自治体における支給事務については、各地方厚生局において監査等を実施し、適切な事務執行について指導等を行っている。児童扶養手当は、離婚によるひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進に寄与し、もって児童福祉の増進を図ることを目的として支給する制度であり、引き続き本事業は必要である。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0413	平成23年	0372	平成24年	0320

※平成24年度実績を記入

厚生労働省  
169,919百万円

・昭和60年7月以前認定の受給者への支給事務  
・昭和60年8月以降認定の受給者分についての  
都道府県等への交付決定

【負担】

A. 都道府県・市・福祉事務  
所設置町村  
169,831百万円

【給付】

受給者  
(昭和60年7月以前の認定者)  
87百万円

【一般競争入札】

B. システム管理者  
1百万円

・受給者の認定  
・昭和60年8月以降認定の受給者分  
についての交付申請、受給者への支給事務

・児童扶養手当受給

・システム管理

【給付】

受給者  
(昭和60年8月以降の認定者)  
169,831百万円

・児童扶養手当受給

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大阪市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	児童扶養手当の支給	5,308			
計		5,308	計		0
B.アルファテックス株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支給業務庁費	システム管理	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	児童扶養手当の支給	5,308		
2	札幌市	児童扶養手当の支給	3,428		
3	横浜市	児童扶養手当の支給	3,232		
4	名古屋市	児童扶養手当の支給	2,785		
5	福岡市	児童扶養手当の支給	2,422		
6	京都市	児童扶養手当の支給	2,255		
7	神戸市	児童扶養手当の支給	2,179		
8	北九州市	児童扶養手当の支給	1,858		
9	北海道	児童扶養手当の支給	1,598		
10	堺市	児童扶養手当の支給	1,574		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルファテックス株式会社	システム管理	1	3	81%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					